

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成22年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した11月の月例経済報告において、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した11月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている。」と示されています。

持ち直しの動きが沈滞している経済情勢の中にあって、平成23年度当初予算編成におきましては、これまで以上に行政と町民の役割分担を明確にし、協働によるまちづくりを推進するため、緊急かつ重要な事業を優先的に実施しつつ、「未来への投資」に重点を置いた予算編成を行うこととしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成21年度決算の概要、平成22年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成22年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成22年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成21年度決算の概要

一般会計の概要

決算規模

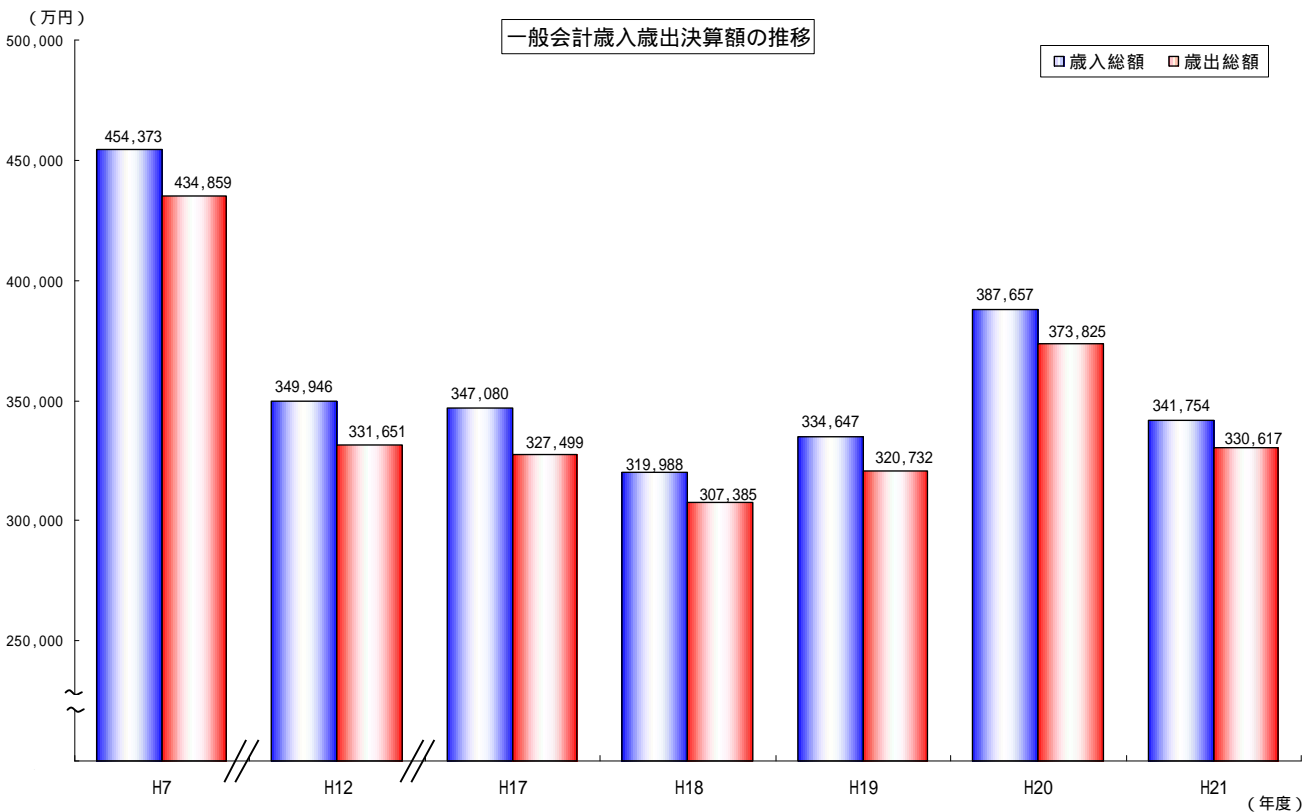
平成21年度は、前年度を下回りました。これは、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の終了減少分が、国の経済危機対策の一環で実施した定額給付金事業および地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業の増加分を上回っていたためです。

歳入決算額

歳入決算額は、町税が法人町民税の落ち込みにより減少し、地域雇用創出推進費の新設による普通交付税の増および特殊事情に伴う特別交付税の増により、地方交付税が増加し、定額給付金事業および地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増により国庫支出金が増加しましたが、地方債を未発行としたことおよび豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の終了による繰入金大幅減により、総額では前年度に比べ4億5,904万円減少し、34億1,754万円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の終了により土木費が減少したため、前年度に比べ4億3,207万円減少し、33億617万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、1億1,137万円で、平成21年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）3,877万円を差し引いた実質収支額は、7,260万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると45.2%の減となり、平成21年度単年度の収支額は5,986万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、5,375万円のマイナスとなっています。

平成21年度一般会計決算

（単位：万円・％）

区 分	平成21年度		平成20年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	341,754	88.2	387,657	115.8
歳出総額 B	330,617	88.4	373,825	116.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	11,137	80.5	13,832	99.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,877	661.6	586	皆増
(内訳)繰越明許費	3,877	661.6	586	皆増
事故繰越	-	-	-	-
支払繰延	-	-	-	-
実質収支額 (C - D) E	7,260	54.8	13,246	95.2
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	5,986	-	669	-
財政調整基金積立額 G	611	131.7	464	236.7
地方債繰上償還額 H	-	-	-	皆減
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	5,375	-	205	-

(3) 歳入決算額

町税

平成21年度は、各税目において全て減少し、町税全体で、前年度決算額と比べて3,973万円、4.4%の減の8億6,986万円となりました。最も大幅に減少したのが法人町民税で、2,816万円、38.0%の減、次いで、固定資産税の990万円、2.0%の減、次いで、たばこ税の122万円、2.2%の減となりました。

地方交付税

普通交付税は、個別算定経費および地域雇用創出推進費が増加しましたが、

臨時財政対策債振替相当分の増加による基準財政需要額の振替減により1,398万円の増加に留まりました。特別交付税は個人住民税年金特別徴収システム開発経費の増加等により1,900万増加しました。

これらにより全体で3,299万円、2.3%の増の14億4,849万円となりました。

国庫支出金

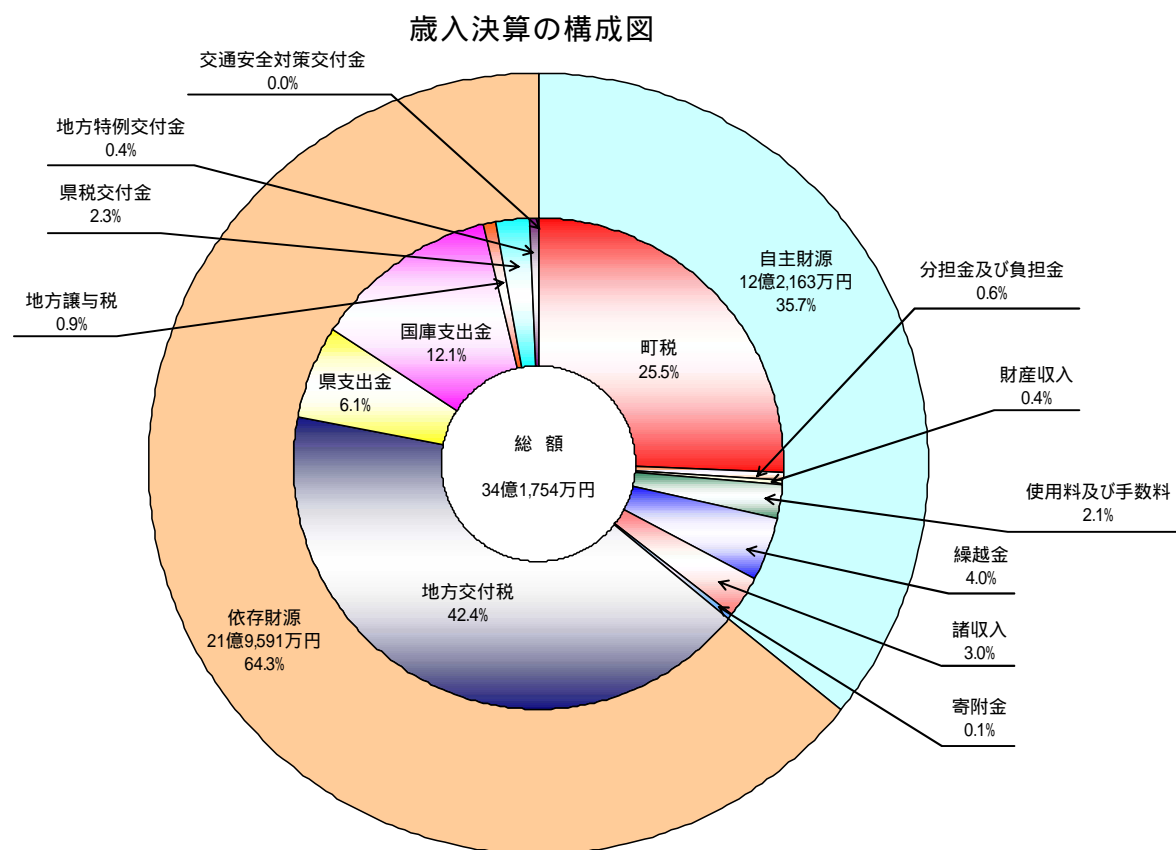
定額給付金事業補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金および地域活性化・公共投資臨時交付金の増、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改修事業終了によるまちづくり交付金の減等により、8,298万円、25.2%の増の4億1,246万円となりました。

繰入金

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業終了によるふるさと創生基金の取崩し分の減、住宅新築資金貸付事業特別会計閉鎖に伴う一般会計に繰入減により皆減しました。

町債

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業に係る事業債の皆減および臨時財政対策債の未発行により皆減しました。



(4) 歳出決算額

目的別決算額

定額給付金事業および国の経済対策を受けて実施した各種事業の増加分が、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の終了および住宅新築資金貸付事業特別会計閉鎖に伴う積立金皆減による減額分を下回ったため、歳出決算規模が大きく減少しました。前年度と比べて商工費で147.4%の増、消防費で23.0%の増となりましたが、土木費が65.6%の大幅減となっています。

決算額の構成比は、民生費が28.9%（前年度23.7%）、総務費が19.5%（同17.6%）を占め、以下、教育費が15.0%（同11.5%）、公債費が10.3%（同8.7%）と続いています。

民生費

人事異動に伴う人件費の増、子育て応援特別手当およびわがまち子育て応援手当の増および障害者自立支援給付費の増により、6,891万円、7.8%の増の9億5,555万円となりました。

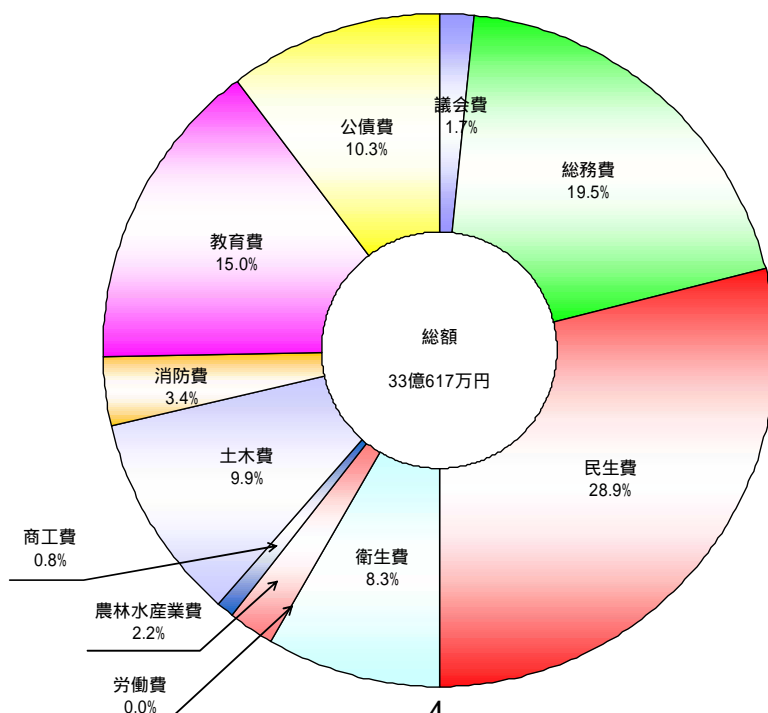
商工費

ふるさと雇用再生特別推進事業およびふるさと振興券発行事業の増により1,596万円、147.4%の増の2,679万円となりました。

土木費

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の終了減により、6億2,525万円、65.6%の減の3億2,795万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



性質別決算額

義務的経費は、全ての費目が増加したため、構成比は前年度に比べ6.9ポイント増加して42.8%となりました。

投資的経費については、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業、日栄小学校体育館耐震補強工事の減等により構成比は前年度に比べ13.8ポイント増加して5.3%となりました。

その他の経費については、積立金が減額したものの、物件費や補助費等が増加し、全体で構成比は前年度に比べ6.9ポイント増加して51.9%となりました。

人件費

委員等報酬の増加により、2,777万円、4.0%の増となりました。

物件費

学校情報通信技術環境整備事業実施による増、各雇用対策事業の実施による増等により、1億594万円、21.1%の増となりました。

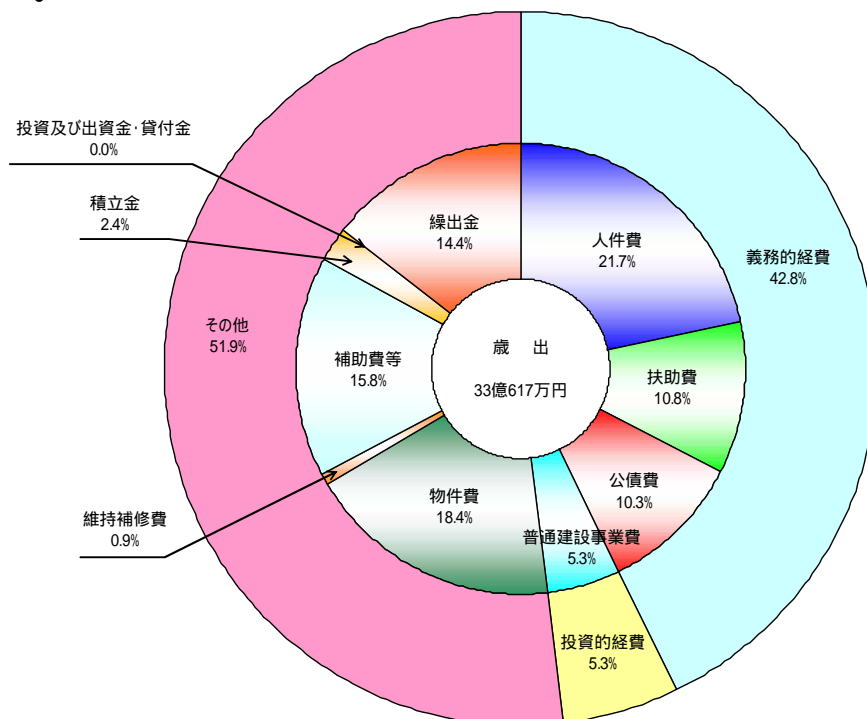
補助費等

定額給付金事業の実施等に伴い、1億7,517万円、50.3%の増となりました。

積立金

減債基金積立金の皆減により、2億6,003万円、76.9%の減となりました。

歳出決算額の性質別構成図



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、17億9,849万円、歳出決算額17億8,413万円
で、歳入歳出差引額は1,436万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億7,328万円を支出しました。
老人保健医療事業	老人保健の医療費を6万円給付しました。 後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、大幅に減少しています。
簡易水道事業	水道事業として借り入れた地方債を1億101万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,258万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億9,030万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億3,623万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料2,756万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に4,138万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成21年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で2億7,925万1千円、7.6%の減の34億792万円、歳出では2億5,230万7千円、7.1%の減の32億9,654万5千円となりました。

実質収支は前年度に比べて5,984万9千円減の7,260万5千円となり、実質単年度収支は、マイナス5,436万2千円となりました。

平成21年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	3,407,920	92.4	3,687,171	108.8
歳 出 総 額 B	3,296,545	92.9	3,548,852	109.3
歳入歳出差引額(A - B) C	111,375	80.5	138,319	98.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	38,770	661.0	5,865	皆増
実質収支額(C - D) E	72,605	54.8	132,454	93.9
単年度収支額(E - 前年度のE) F	59,849	-	8,658	-
財政調整基金積立額 G	5,487	118.4	4,636	236.9
地方債繰上償還額 H	-	皆減	11,274	5.0
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額(F + G + H - I)	54,362	-	7,252	-

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成21年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	98.7%	(県内平均 90.8%)
公債費負担比率	12.2%	(同 18.5%)
起債制限比率	5.3%	(同 11.2%)
財政力指数	0.439	(同 0.806)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

起債制限比率

町税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じる債務負担行為等（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成21年度健全化判断比率】

実質赤字比率	-	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 -)
連結実質赤字比率	-	(同 20.00)	(" -)
実質公債費比率	8.5%	(同 25.0%)	(" 14.4)
将来負担比率	-	(同 350%)	(" 96.4)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計と住宅新築資金貸付事業特別会計）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } 72,605}{\text{標準財政規模 } 2,245,726} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 86,950}{\text{標準財政規模 } 2,245,726} = -$$

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 6,411,270 - \text{充当可能財源等 } 7,004,035}{\text{標準財政規模 } 2,245,726 - \text{元利償還金に係る平成21年度普通交付税算入額 } 447,550} = -$$

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成22年度上半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成22年4月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」とされていました。

こうした中、平成22年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、算定方法が変更となった臨時財政対策債が当初見込みを下回ったために減額し、また、歳出においては、減債基金への積立金や地方債の繰上償還元金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成22年9月30日現在）

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・％）

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
町	税	848,955			848,955
地 方 譲 与 税		27,801			27,801
利 子 割 交 付 金		1,500			1,500
配 当 割 交 付 金		560			560
株式等譲渡所得割交付金		35			35
地方消費税交付金		53,000			53,000
自動車取得税交付金		13,500			13,500
地方特例交付金		16,000		1,313	14,687
地 方 交 付 税		1,170,000		166,521	1,336,521
交通安全対策特別交付金		1,200			1,200
分担金及び負担金		18,243		344	18,587
使用料及び手数料		74,368	100	80	74,548
国 庫 支 出 金		257,534	22	31	257,587
県 支 出 金		246,517		3,932	250,449
財 産 収 入		93,423			93,423
寄 附 金		51	2,250	922	3,223
繰 入 金		23,121	4,759	4,759	23,121
繰 越 金		30,000		42,604	72,604
諸 収 入		88,380	2,500		90,880
町 債		280,812		31,103	249,709
合 計		3,245,000	9,631	177,259	3,431,890

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
議	会 費	57,905	86	270	58,261
総	務 費	495,911	8,922	23,875	510,864
民	生 費	1,083,869	11,445	31,960	1,127,274
衛	生 費	311,548	1,191	8,264	321,003
労	働 費	518			518
農	林水産業費	77,435	5,456	843	83,734
商	工 費	23,674		441	24,115
土	木 費	348,513	1,242	27,061	376,816
消	防 費	92,921	1,144	3,200	97,265
教	育 費	405,436	2,011	4,745	408,170
公	債 費	342,270		76,600	418,870
予	備 費	5,000			5,000
合	計	3,245,000	9,631	177,259	3,431,890

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

会 計	区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険事業		762,661	2,440	8,853	773,954
老人保健医療事業		100			100
簡易水道事業		179,944	4,571	585	185,100
下水道事業		286,632	789	20,406	307,827
介護保険事業		482,882	3,806	1,679	480,755
後期高齢者医療事業		60,366	2,953	9,332	53,987
合	計	1,772,585	6,947	22,191	1,801,723

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成22年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	848,955	-	848,955	499,590	349,365	58.8%
地 方 譲 与 税	27,801	-	27,801	9,168	18,633	33.0%
利 子 割 交 付 金	1,500	-	1,500	1,077	423	71.8%
配 当 割 交 付 金	560	-	560	381	179	68.0%
株式等譲渡所得割交付金	35	-	35	0	35	0.0%
地方消費税交付金	53,000	-	53,000	36,225	16,775	68.3%
自動車取得税交付金	13,500	-	13,500	2,732	10,768	20.2%
地方特例交付金	14,687	-	14,687	14,687	0	100.0%
地 方 交 付 税	1,336,521	-	1,336,521	844,350	492,171	63.2%
交通安全対策特別交付金	1,200	-	1,200	834	366	69.5%
分担金及び負担金	18,587	-	18,587	6,186	12,401	33.3%
使用料及び手数料	74,548	-	74,548	32,028	42,520	43.0%
国 庫 支 出 金	257,587	54,643	312,230	118,042	194,188	37.8%
県 支 出 金	250,449	-	250,449	35,063	215,386	14.0%
財 産 収 入	93,423	-	93,423	12,484	80,939	13.4%
寄 附 金	3,223	-	3,223	2,577	646	80.0%
繰 入 金	23,121	-	23,121	2,163	20,958	9.4%
繰 越 金	72,604	38,770	111,374	111,375	1	100.0%
諸 収 入	90,880	-	90,880	31,396	59,484	34.5%
町 債	249,709	-	249,709	0	249,709	0.0%
合 計	3,431,890	93,413	3,525,303	1,760,358	1,764,945	49.9%

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	58,261	-	-	58,261	28,504	29,757	48.9%
総 務 費	510,864	448	-	511,312	203,944	307,368	39.9%
民 生 費	1,127,274	3,518	-	1,130,792	391,192	739,600	34.6%
衛 生 費	321,003	-	-	321,003	101,328	219,675	31.6%
労 働 費	518	-	-	518	498	20	96.1%
農 林 水 産 業 費	83,734	-	-	83,734	29,329	54,405	35.0%
商 工 費	24,115	-	7	24,122	11,708	12,414	48.5%
土 木 費	376,816	79,840	146	456,802	106,228	350,574	23.3%
消 防 費	97,265	9,607	-	106,872	42,684	64,188	39.9%
教 育 費	408,170	-	630	408,800	184,324	224,476	45.1%
公 債 費	418,870	-	-	418,870	166,975	251,895	39.9%
予 備 費	5,000	-	783	4,217	0	4,217	0.0%
合 計	3,431,890	93,413	-	3,525,303	1,266,714	2,258,589	35.9%

(平成22年9月30日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	773,954	246,629	338,215	91,586	31.9%	43.7%
老人保健医療事業	100	10	0	10	10.0%	0.0%
簡易水道事業	185,100	51,074	84,844	33,770	27.6%	45.8%
下水道事業	307,827	51,896	126,314	74,418	16.9%	41.0%
介護保険事業	480,755	191,466	209,616	18,150	39.8%	43.6%
後期高齢者医療事業	53,987	15,914	23,928	8,014	29.5%	44.3%
合 計	1,801,723	556,989	782,917	225,928	30.9%	43.5%

(平成22年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は増加しましたが、収入済額が減少したため、収入割合は前年度に比べて1.2ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が増加しましたが、支出済額の減少により支出割合は0.6ポイント低くなっています。

特別会計については、収入割合は前年度と比べて1.4ポイント減少し、支出割合も予算総額が減少した関係上、前年度と比べて0.1ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

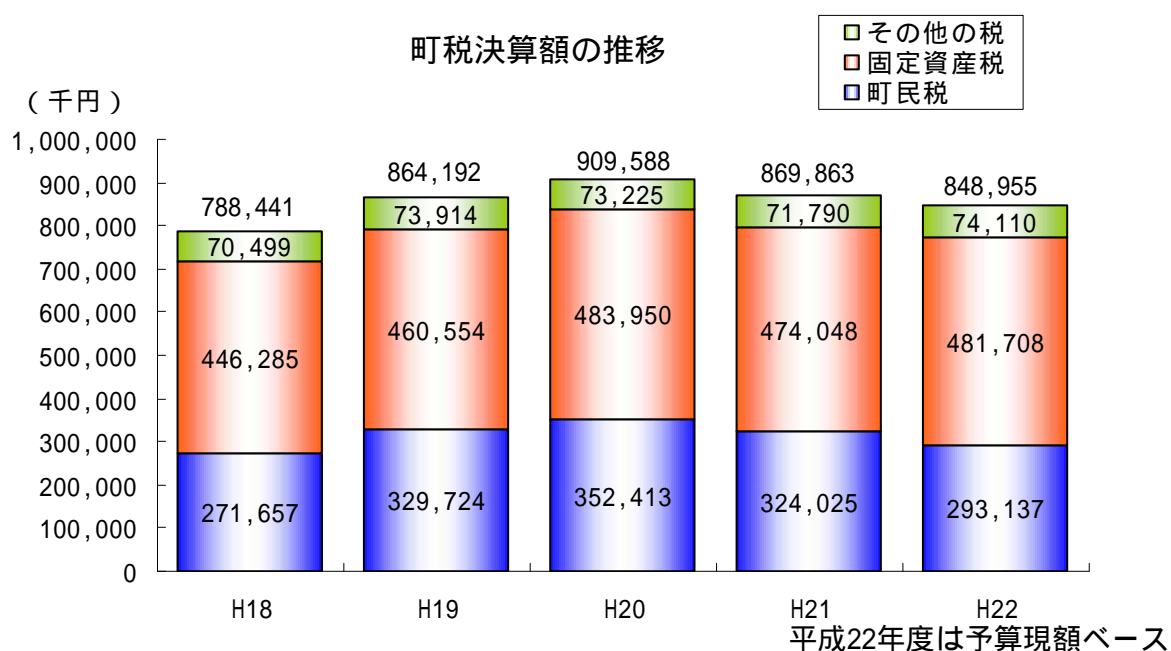
一般会計

平成22年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成22年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

特別会計

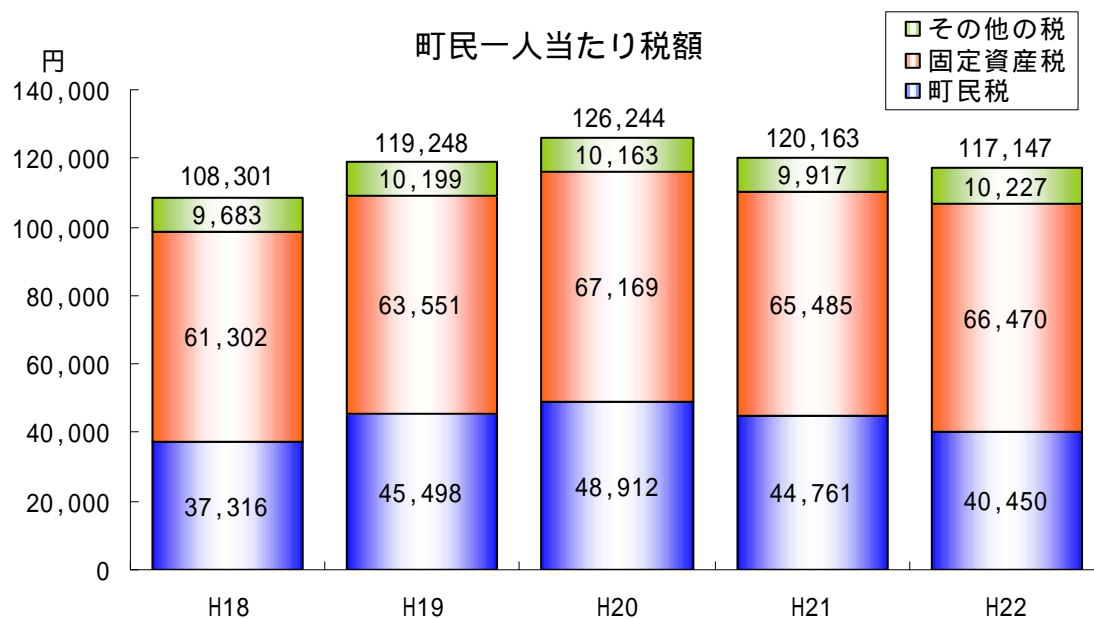
平成22年度借入限度額			
国民健康保険事業	2億円	(前年度限度額	2億円)
下水道事業	0円	(前年度限度額	1億円)
介護保険事業	0円	(前年度限度額	1億5千万円)
平成22年9月30日現在借入額			
全会計	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額			
全会計	0円	(前年度最高額	0円)

(5) 町税の状況



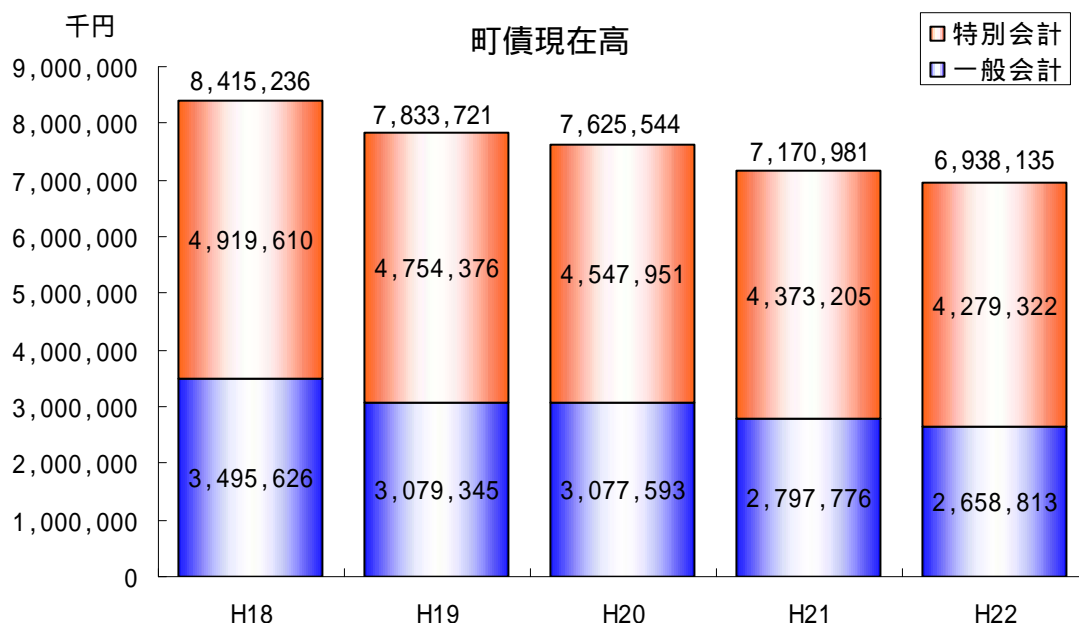
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、平成21年度については、法人町民税を始め全ての税目が落ち込みました。特に、町民税の減少は今後も続く見込みです。

なお、平成18年度から平成21年度末および平成22年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

平成21年度決算時点での町債現在高は71億7,098万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計27億9,778万円、特別会計43億7,321万円となりました。

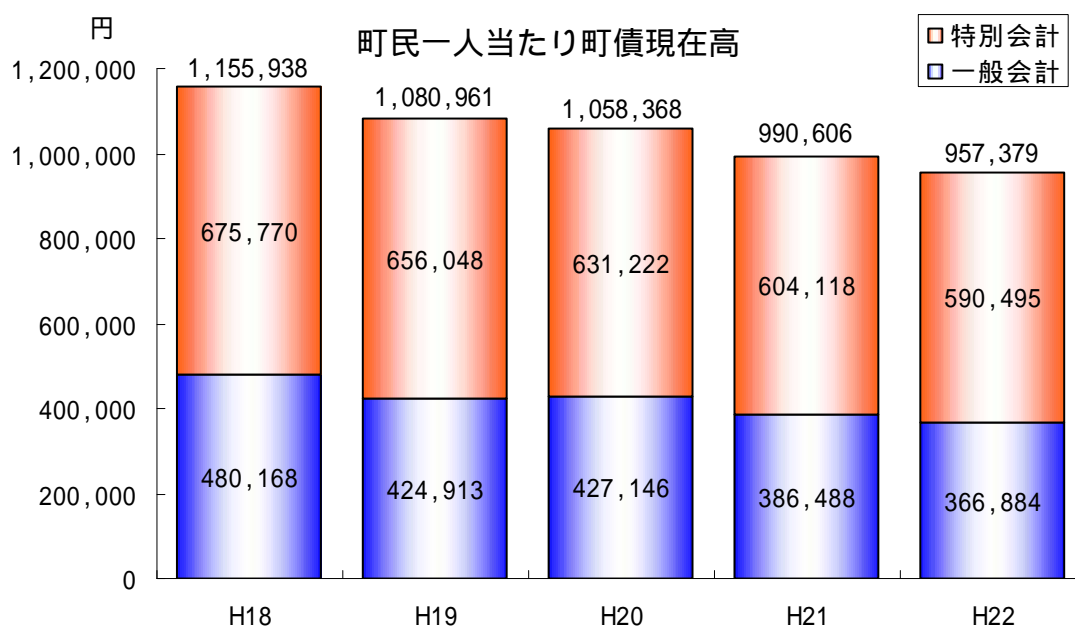


平成22年度については平成22年9月30日現在

町債現在高については、平成17年度をピークに徐々に減少してきましたが、平成21年度に大幅に減少したのは、臨時財政対策債を発行しなかったためです。

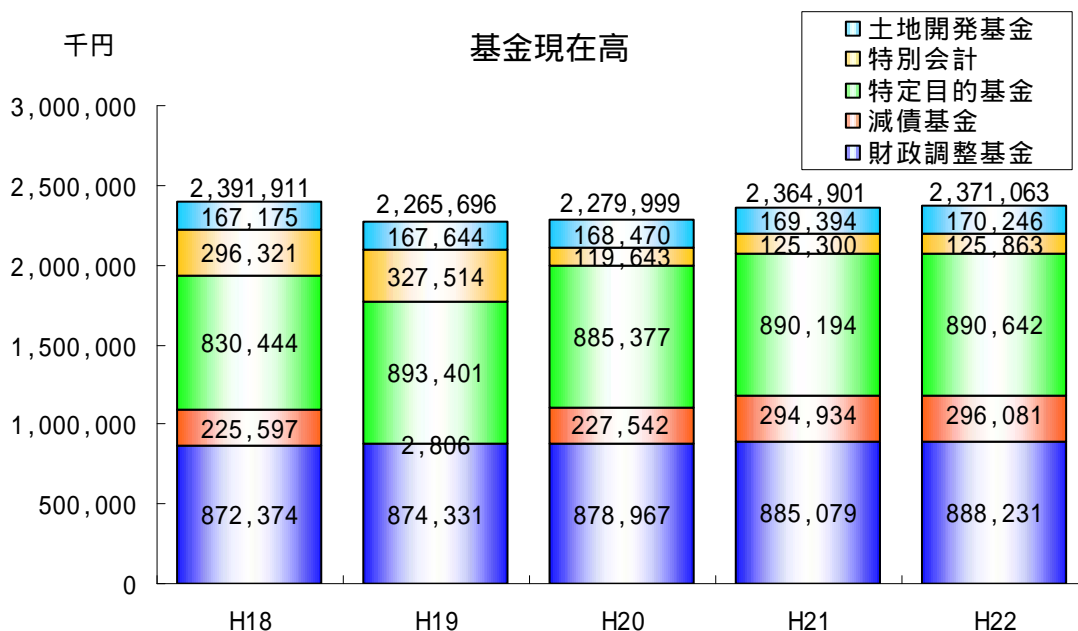
平成22年度については、上半期中の償還を終えた後の現在高となっています。

なお、平成18年度から平成21年度末および平成22年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

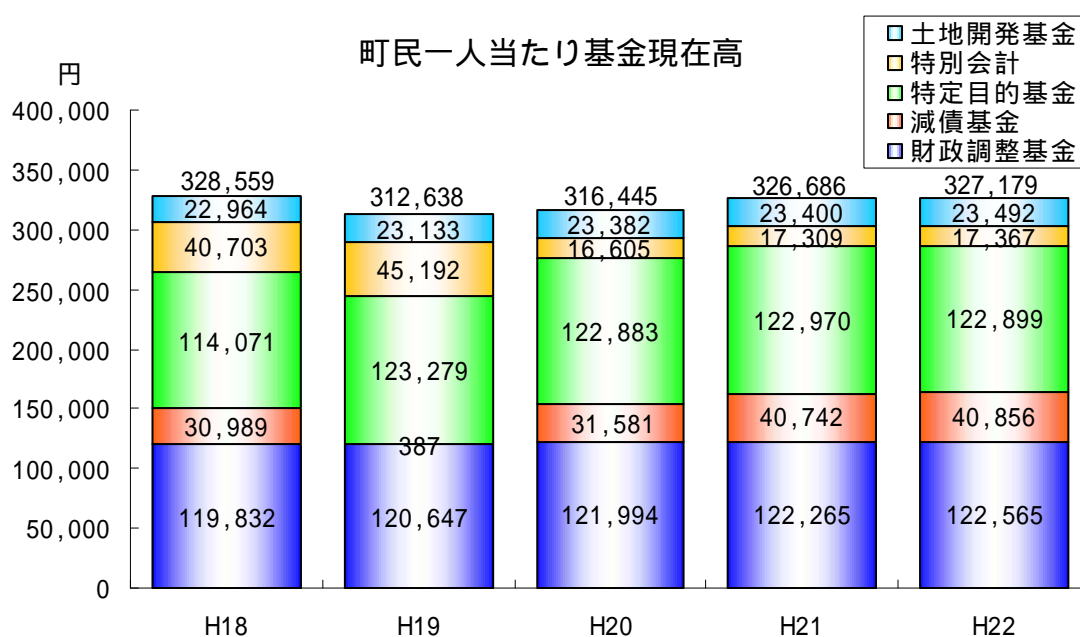
平成21年度決算時点での基金残高は23億6,490万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計20億7,021万円、特別会計1億2,530万円、土地開発基金1億6,939万円となりました。



平成22年度については平成22年9月30日現在

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成20年度に住宅新築資金貸付事業特別会計を閉鎖したことにより、住宅新築資金貸付事業特別会計の減債基金を一般会計の減債基金に積み直したため、特別会計が減少し、減債基金が大幅に増加しています。

なお、平成18年度から平成21年度末および平成22年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	122,163	35.7	156,551	40.4	34,388	78.0
町 税	86,986	25.5	90,959	23.5	3,973	95.6
繰 入 金	0	0.0	34,173	8.8	34,173	皆減
分担金及び負担金	1,982	0.6	1,933	0.5	49	102.5
財 産 収 入	1,466	0.4	1,124	0.3	342	130.4
使用料及び手数料	7,280	2.1	7,283	1.9	3	100.0
繰 越 金	13,832	4.0	13,914	3.6	82	99.4
諸 収 入	10,382	3.0	6,480	1.7	3,902	160.2
寄 附 金	236	0.1	685	0.2	449	34.5
依 存 財 源	219,591	64.3	231,107	59.6	11,516	95.0
地 方 交 付 税	144,849	42.4	141,550	36.5	3,299	102.3
町 債	0	0.0	25,703	6.6	25,703	皆減
県 支 出 金	20,796	6.1	17,596	4.5	3,200	118.2
国 庫 支 出 金	41,246	12.1	32,948	8.5	8,298	125.2
地 方 譲 与 税	3,175	0.9	3,395	0.9	220	93.5
県 税 交 付 金	8,012	2.3	8,467	2.2	455	94.6
地方特例交付金	1,349	0.4	1,285	0.3	64	105.0
交通安全対策交付金	165	0.0	163	0.0	2	101.2
計	341,754	100.0	387,658	100.0	45,904	88.2

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,592	1.7	5,690	1.5	98	98.3
総 務 費	64,584	19.5	65,800	17.6	1,216	98.2
民 生 費	95,555	28.9	88,664	23.7	6,891	107.8
衛 生 費	27,361	8.3	26,316	7.0	1,045	104.0
労 働 費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,282	2.2	6,443	1.7	839	113.0
商 工 費	2,679	0.8	1,083	0.3	1,596	247.4
土 木 費	32,795	9.9	95,320	25.5	62,525	34.4
消 防 費	11,173	3.4	9,087	2.4	2,086	123.0
教 育 費	49,433	15.0	43,022	11.5	6,411	114.9
公 債 費	34,111	10.3	32,348	8.7	1,763	105.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	330,617	100.0	373,824	100.0	43,207	88.4

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	141,383	42.8	134,107	35.9	7,276	105.4
人件費	71,729	21.7	68,952	18.4	2,777	104.0
扶助費	35,543	10.8	32,807	8.8	2,736	108.3
公債費	34,111	10.3	32,348	8.7	1,763	105.5
投資的経費	17,532	5.3	71,444	19.1	53,912	24.5
普通建設事業費	17,532	5.3	71,444	19.1	53,912	24.5
補助事業費	3,319	1.0	55,253	14.8	51,934	6.0
単独事業費	14,213	4.3	15,935	4.3	1,722	89.2
県営事業負担金	0	0.0	196	0.1	196	皆減
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	60	0.0	60	皆減
その他の経費	171,702	51.9	168,274	45.0	3,428	102.0
物件費	60,814	18.4	50,220	13.4	10,594	121.1
維持補修費	2,869	0.9	1,692	0.5	1,177	169.6
補助費等	52,375	15.8	34,858	9.3	17,517	150.3
積立金	7,832	2.4	33,835	9.1	26,003	23.1
投資及び出資金	0	0.0	41	0.0	41	皆減
貸付金	92	0.0	57	0.0	35	161.4
繰出金	47,720	14.4	47,571	12.7	149	100.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	330,617	100.0	373,825	100.0	43,208	88.4

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	84,009	79,227	78,947	280	94.3	94.0
老人保健医療事業	231	221	221	0	95.7	95.7
簡易水道事業	16,641	16,846	16,000	846	101.2	96.1
下水道事業	29,552	29,537	29,250	287	99.9	99.0
介護保険事業	49,735	49,084	49,061	23	98.7	98.6
後期高齢者医療事業	5,016	4,934	4,934	0	98.4	98.4
計	185,184	179,849	178,413	1,436	97.1	96.3

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	869,863	25.5	909,588	24.7	39,725	95.6
地 方 譲 与 税	31,747	0.9	33,948	0.9	2,201	93.5
利 子 割 交 付 金	2,743	0.1	3,048	0.1	305	90.0
配 当 割 交 付 金	877	0.0	1,111	0.0	234	78.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	493	0.0	396	0.0	97	124.5
地 方 消 費 税 交 付 金	63,886	1.9	59,922	1.6	3,964	106.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,119	0.4	20,188	0.5	8,069	60.0
地 方 特 例 交 付 金	13,490	0.4	12,850	0.3	640	105.0
地 方 交 付 税	1,448,485	42.5	1,415,503	38.4	32,982	102.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,646	0.0	1,633	0.0	13	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金	23,067	0.7	20,997	0.6	2,070	109.9
使 用 料	67,853	2.0	67,833	1.8	20	100.0
手 数 料	4,949	0.1	5,016	0.1	67	98.7
国 庫 支 出 金	412,459	12.1	329,476	8.9	82,983	125.2
県 支 出 金	207,963	6.1	175,962	4.8	32,001	118.2
財 産 収 入	14,030	0.4	12,177	0.3	1,853	115.2
寄 附 金	2,358	0.1	6,845	0.2	4,487	34.4
繰 入 金	108	0.0	117,000	3.2	116,892	0.1
繰 越 金	138,319	4.1	141,112	3.8	2,793	98.0
諸 収 入	91,465	2.7	95,536	2.6	4,071	95.7
地 方 債	0	0.0	257,030	7.0	257,030	皆減
計	3,407,920	100.0	3,687,171	100.0	279,251	92.4

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	54,623	1.7	55,642	1.6	1,019	98.2
総 務 費	653,643	19.8	462,264	13.0	191,379	141.4
民 生 費	943,078	28.6	901,867	25.4	41,211	104.6
衛 生 費	269,057	8.2	259,077	7.3	9,980	103.9
労 働 費	3,311	0.1	7,904	0.2	4,593	41.9
農 林 水 産 業 費	67,977	2.1	51,133	1.4	16,844	132.9
商 工 費	29,591	0.9	16,036	0.5	13,555	184.5
土 木 費	325,795	9.9	361,491	10.2	35,696	90.1
消 防 費	112,727	3.4	92,174	2.6	20,553	122.3
教 育 費	495,630	15.0	1,000,999	28.2	505,369	49.5
公 債 費	341,113	10.3	340,265	9.6	848	100.2
計	3,296,545	100.0	3,548,852	100.0	252,307	92.9

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,406,319	42.7	1,357,856	38.3	48,463	103.6
人件費	717,290	21.8	689,521	19.4	27,769	104.0
扶助費	347,916	10.6	328,070	9.2	19,846	106.0
公債費	341,113	10.3	340,265	9.6	848	100.2
投資的経費	175,321	5.3	714,440	20.1	539,119	24.5
普通建設事業費	175,321	5.3	714,440	20.1	539,119	24.5
補助事業費	33,194	1.0	552,529	15.6	519,335	6.0
単独事業費	142,127	4.3	159,351	4.5	17,224	89.2
県営事業負担金	0	0.0	1,960	0.1	1,960	皆減
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	600	0.0	600	皆減
その他の経費	1,714,905	52.0	1,476,556	41.6	238,349	116.1
物件費	606,655	18.4	504,135	14.2	102,520	120.3
維持補修費	28,687	0.9	16,927	0.5	11,760	169.5
補助費等	523,748	15.9	348,582	9.8	175,166	150.3
積立金	77,697	2.4	130,105	3.7	52,408	59.7
投資及び出資金	0	0.0	407	0.0	407	皆減
貸付金	917	0.0	574	0.0	343	159.8
繰出金	477,201	14.5	475,826	13.4	1,375	100.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,296,545	100.0	3,548,852	100.0	252,307	92.9

第8表 町税の状況

区 分	平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	271,657	37,316	329,724	45,498	352,413	48,912	324,025	44,761	293,137	40,450
個人	199,250	27,370	270,965	37,390	278,266	38,621	278,035	38,408	252,953	34,905
法人	72,407	9,946	58,759	8,108	74,147	10,291	45,990	6,353	40,184	5,545
固定資産税	446,285	61,302	460,554	63,551	483,950	67,169	474,048	65,485	481,708	66,470
土地	96,419	13,244	102,585	14,156	111,300	15,448	113,399	15,665	122,696	16,931
家屋	206,395	28,351	213,934	29,520	233,283	32,378	222,101	30,681	245,652	33,897
償却資産	143,424	19,701	143,999	19,870	139,367	19,343	138,548	19,139	113,360	15,642
交納付金	47	6	36	5	0	0	0	0	0	0
その他の税	70,499	9,683	73,914	10,199	73,225	10,163	71,790	9,917	74,110	10,227
軽自動車税	16,660	2,288	17,134	2,364	18,370	2,550	18,147	2,507	18,000	2,484
たばこ税	53,839	7,395	56,780	7,835	54,855	7,613	53,643	7,410	56,110	7,743
計	788,441	108,301	864,192	119,248	909,588	126,244	869,863	120,163	848,955	117,147
住基台帳人口	7,280人		7,247人		7,205人		7,239人		7,247人	

住基台帳人口のうち、平成18年度から平成21年度までは各年度末(3月31日現在)、平成22年度は平成22年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,495,626	(円) 480,168	(千円) 3,079,345	(円) 424,913	(千円) 3,077,593	(円) 427,146
一 般 公 共 事 業 債	659,379	90,574	610,399	84,228	566,463	78,621
公営住宅建設事業債	626,654	86,079	508,292	70,138	441,101	61,222
学校教育施設整備等事業債	877,823	120,580	831,386	114,721	784,220	108,844
一般補助施設整備等事業債					135,000	18,737
一 般 単 独 事 業 債	214,259	29,431	184,233	25,422	159,094	22,081
厚生福祉施設整備事業債	47,480	6,522	44,696	6,168	41,862	5,810
地域改善対策特定事業債	1,688	232	1,238	171	773	107
財 源 対 策 債	159,040	21,846	152,121	20,991	145,082	20,136
減 税 補 て ん 債	81,575	11,205	77,450	10,687	72,903	10,118
臨 時 税 収 補 て ん 債	29,248	4,018	26,846	3,704	24,397	3,386
臨 時 財 政 対 策 債	787,465	108,168	632,962	87,341	698,341	96,924
調 整 債	11,015	1,513	9,722	1,342	8,357	1,160
特 別 会 計 債	4,919,610	675,770	4,754,376	656,048	4,547,951	631,222
住宅新築資金貸付事業	31,578	4,338	16,209	2,237	0	0
下 水 道 事 業	3,163,707	434,575	3,080,637	425,091	2,957,693	410,506
流域下水道事業債	410,205	56,347	411,709	56,811	394,247	54,719
公共下水道事業債	2,753,502	378,228	2,668,928	368,280	2,563,446	355,787
簡易水道事業	1,711,327	235,072	1,651,531	227,892	1,590,258	220,716
介護保険事業	12,998	1,785	5,999	828	0	0
計	8,415,236	1,155,938	7,833,721	1,080,961	7,625,544	1,058,368
住 基 台 帳 人 口	7,280人		7,247人		7,205人	

区 分	平成21年度決算		平成22年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,797,776	(円) 386,488	(千円) 2,658,813	(円) 366,884
一 般 公 共 事 業 債	527,187	72,826	508,093	70,111
公営住宅建設事業債	370,331	51,158	333,543	46,025
学校教育施設整備等事業債	736,307	101,714	712,064	98,256
一般補助施設整備等事業債	135,000	18,649	135,000	18,628
一 般 単 独 事 業 債	133,840	18,489	123,526	17,045
厚生福祉施設整備事業債	38,977	5,384	37,514	5,176
地域改善対策特定事業債	290	40	146	20
財 源 対 策 債	137,923	19,053	134,272	18,528
減 税 補 て ん 債	67,877	9,377	65,198	8,997
臨 時 税 収 補 て ん 債	21,897	3,025	20,627	2,846
臨 時 財 政 対 策 債	621,228	85,817	582,658	80,400
調 整 債	6,919	956	6,172	852
特 別 会 計 債	4,373,205	604,118	4,279,322	590,495
住宅新築資金貸付事業				
下 水 道 事 業	2,845,736	393,112	2,783,829	384,135
流域下水道事業債	391,851	54,131	384,308	53,030
公共下水道事業債	2,453,885	338,981	2,399,521	331,105
簡易水道事業	1,527,469	211,006	1,495,493	206,360
介護保険事業				
計	7,170,981	990,606	6,938,135	957,379
住 基 台 帳 人 口	7,239人		7,247人	

住基台帳人口のうち、平成18年度から平成21年度までは各年度末（3月31日現在）、平成22年度は平成22年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 18 年度決算		平成 19 年度決算		平成 20 年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 872,374	(円) 119,832	(千円) 874,331	(円) 120,647	(千円) 878,967	(円) 121,994
減 債 基 金	225,597	30,989	2,806	387	227,542	31,581
特 定 目 的 基 金	830,444	114,071	893,401	123,279	885,377	122,883
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	45,954	6,312	45,991	6,346	46,249	6,419
ふるさと創生基金 (地域づくり推進事業基金)	253,825	34,866	316,364	43,654	200,648	27,848
町営住宅建替基金 (町営住宅整備事業基金)	59,199	8,132	59,376	8,193	159,679	22,162
自治区画再編整備基金	67,791	9,312	67,995	9,383	68,341	9,485
豊郷小学校旧校舎管理基金					6,785	942
豊栄のさと管理基金	212,196	29,148	212,196	29,281	212,196	29,451
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,211	168,979	23,317	168,979	23,453
ふるさと水と土の基金	10,000	1,374	10,000	1,380	10,000	1,388
町有林管理基金	7,500	1,030	7,500	1,035	7,500	1,041
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	412	3,000	414	3,000	416
シルバ－基金	1,000	137	1,000	138	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	138	1,000	139
特 別 会 計	296,321	40,703	327,514	45,192	119,643	16,605
国民健康保険運用基金	15,054	2,068	23,054	3,181	23,131	3,210
住宅新築資金減債基金	187,708	25,784	208,244	28,735	0	0
簡易水道施設整備基金	62,899	8,640	55,645	7,678	48,971	6,797
下水道管理基金	29,356	4,032	35,250	4,864	28,900	4,011
介護給付費準備基金	1,304	179	5,321	734	15,137	2,101
介護従事者処遇改善臨時特例基金					3,504	486
土 地 開 発 基 金	167,175	22,964	167,644	23,133	168,470	23,382
計	2,391,911	328,559	2,265,696	312,638	2,279,999	316,445
住 基 台 帳 人 口		7,280人		7,247人		7,205人

区 分	平成 21 年度決算		平成 22 年度予算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 885,079	(円) 122,265	(千円) 888,231	(円) 122,565
減 債 基 金	294,934	40,742	296,081	40,856
特 定 目 的 基 金	890,194	122,970	890,642	122,899
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	46,503	6,424	46,737	6,449
ふるさと創生基金 (地域づくり推進事業基金)	202,390	27,958	203,407	28,068
町営住宅建替基金 (町営住宅整備事業基金)	160,006	22,103	160,810	22,190
自治区画再編整備基金	68,716	9,492	69,061	9,530
豊郷小学校旧校舎管理基金	8,904	1,230	6,952	959
豊栄のさと管理基金	212,196	29,313	212,196	29,281
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,343	168,979	23,317
ふるさと水と土の基金	10,000	1,381	10,000	1,380
町有林管理基金	7,500	1,036	7,500	1,035
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	414	3,000	414
シルバ－基金	1,000	138	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	138	1,000	138
特 別 会 計	125,300	17,309	125,863	17,367
国民健康保険運用基金	23,258	3,213	23,375	3,225
住宅新築資金減債基金				
簡易水道施設整備基金	49,278	6,807	49,526	6,834
下水道管理基金	27,254	3,765	27,400	3,781
介護給付費準備基金	23,441	3,238	23,493	3,242
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,069	286	2,069	285
土 地 開 発 基 金	169,394	23,400	170,246	23,492
計	2,364,901	326,686	2,371,063	327,179
住 基 台 帳 人 口		7,239人		7,247人

住基台帳人口のうち、平成18年度から平成21年度までは各年度末（3月31日現在）、平成22年度は平成22年9月30日現在